

### 3. 第6回応急手当普及啓発推進会議、平成17年度全国婦人防火連合会総会における講演について

日本消防会館5階大会議室において、2月21日(火)第6回応急手当普及啓発推進会議が開催され、2月22日(水)には平成17年度全国婦人防火連合会総会が開催されました。

第6回応急手当普及啓発推進会議では、救急振興財団副理事長 朝日信夫氏による講演「応急手当と救急業務」が行われました。救急手当の重要性、A E D（自動対外式除細動器）の役割や最近の救急業務について、そして、お店で倒れたお客さんに店長が心肺蘇生を行い、通報を受けた救急隊員が引き継ぎ、救急救命センターへ繋げるという救命連鎖の実例などを交えて話されました。

また、富士常葉大学環境防災学部教授 重川希志依氏より「住民が主役の防災まちづくり」と題し、阪神淡路大震災における地域での消防活動、防災活動に携わってこられた方々の話を元に、私達が今何を備えるべきかについて講演が行われました。

平成17年度全国婦人防火連合会総会では、消防庁国民保護・防災部防災課長 金谷裕弘氏による「地域防災力の向上について」の講演が行われ、最近の日本における災害の状況、それを踏まえ日本が今どのような状況に置かれているか、それに対する消防庁の取組等についての内容に出席者の都道府県婦人防火クラブ連絡協議会会長等は熱心に耳をかたむけていました。

両日とも、参加の皆様にご好評をいただきましたので、各講演次第を講演資料と併せて掲載いたします。

#### 「応急手当と救急業務」

(財) 救急振興財団副理事長 朝日 信夫

皆さん、こんにちは。

皆様方がそれぞれの地域のクラブを通じて、応急手当の普及啓発活動にご尽力されていることにつきまして、心からお礼を申し上げます。

本日は、大きくは二つの話をさせていただきます。一つは、応急手当の大切さ、特に最近ではA E Dという優れた救命機器が出て参りましたので、そのことを含めての応急手当の大切さについて先ずお話しします。二つめの話は、実は消防の救急業務はこの10年余の間に大きく様変わりし、レベルアップしてきてますので、そのご紹介をしたいと思います。あわせて、救急車が呼ばれる件数が増加し続け、各地の消防が対策に悩んでいますので、その辺の状況もお話できればと思っています。



[講演資料1 \(PDF\)](#)

[講演資料2 \(PDF\)](#)

[講演資料3 \(PDF\)](#)

#### 1 応急手当の重要性と「救命の連鎖」

最初に応急手当の大切さについてお話しします。皆様は既に自ら救命講習を受けておられ、さらに応急手当の普及員や指導員資格をお持ちの方もいらっしゃるでしょうから、ひとつ復習のつもりでお聞き取り下さい。資料の最初の頁をご覧ください。

この頁中程の図2に、「カーラーの曲線」が描かれています。これは、心臓が止まったままで放置しておくとは何分後に死に至るかということ、確率として分かり易く示した曲線です。心臓が止まりますと大体3分経ちますと50%の死亡率に、もっと時間が経つと100%ということになります。呼吸が止まると酸素の供給が絶え体内の二酸化炭素の濃度が増して死に至りますが、この場合は大体10分経過で5割の人が死に至る。さらに大出血の場合、2割ほど出血すると出血性ショックという重篤な状態に陥り、3割も出血すると生命が危険な状態になるといわれていますが、大出血の場合は大

体30分で5割の方が死に至るというわけです。

これに対して、救急車を呼んでも救急車が現場に駆けつける平均時間は、最近では6.4分ということになってます。年々延びて困ってますが、全国平均では6分以上かかっています。ということは、救急車をすぐ呼んでも、例えば心臓停止の場合には半数以上が死に至る可能性があるわけです。その意味で、救急車が到着するまでの間に何をすることが重要になるわけで、それが居合わせた人による応急手当を！ということになるわけです。

図1は、「救命の連鎖」といわれています。一番左の輪には「先ず早い119番通報を」、その右の次の輪は、救急車が到着する前に居合わせた方による「応急手当」、この輪の左側では心臓マッサージしてますし、右側ではAEDという救命器で市民の方が電気ショックを与えている様子が書かれており、救急車が到着する前にそれらの処置が行われれば効果があるというわけです。三つ目の輪では、現場に救急隊が到着しまして「救急救命士を始めとした救急隊員による高度な応急処置」が行われる。そして最後の四つ目、一番右の輪では運び込まれた「病院で高度な医療処置」が行われる。こうした「119番通報」から「病院での処置」に至る一連の処置が連鎖、上手く鎖でつながってはじめて命が救われるということを示しています。逆に言うとこれらが上手くつながりませんと、助かる命も助からないということになるわけです。どんなに救急隊とか医療機関が立派に備わってましても効果は限られて、先ず第一歩のところ、市民の方による応急手当が普及してるかどうか救命率を上げる大きなカギを握っているわけです。

しかも、心臓や呼吸が止まったというような重篤なケースの7割ぐらいは家庭で起こっています。しかも私みたいな中高年男性が結構多いのです。ということは、皆様方のような地域の婦人防火クラブの皆さんが救命講習を確実に受けていただくということは、非常に意味があるわけです。

この「救命の連鎖」によって、実際に助かった例は各地でいろいろありますが、その一つをご紹介します。1頁の途中から下の箇所をご覧ください。これは、そこに付記しましたように、東京消防庁の月刊誌「東京消防」2005年12月号で紹介されていたものからお借りしてまとめたものです。

45才の男性がパチンコ店でパチンコ中に倒れたというものです。幸いこの店の店長さんが応急手当の講習を受けていた方で、さっそく店員の方と駆けつけまして心肺蘇生を始めたわけです。人工呼吸と心臓マッサージ、勿論119番通報もしています。東京ではこんな場合、白の救急車の前に赤のポンプ隊・消防車が現場に飛んできます。ポンプ車と救急車の赤白連携、PA連携といわれています。早くついたポンプ隊の人が店長さんらから引き継いで心肺蘇生を続けます。このケースでは、その2分後に救急救命士などが乗ってる救急車が到着しました。その救急隊がさっそく専門的に容態の観察を行い、できる限りの処置を行っています。

専門的に過ぎる内容となりますが、ここに書いてあることは、救急隊が倒れた男性を最初に見た時点では、意識レベル300、刺激を与えても目を覚まらず反応もしない最悪のケースです。呼吸も感ぜず、脈拍も感じない。瞳孔は左右6・、普通は2.5・から4.5・程度ですから瞳孔が開いている、反射もしない。要するに死の一步手前に近い状態だったのだと思います。これに対し直ちに除細動、電気ショックを1回与えましたが効かない、2回やってさらに経鼻エアウェイで気道確保します。皆様方の場合ですと、アゴ先拳上法といって額抑えながらアゴを挙げるようにして気道確保、空気の通り道を確保しますね。救急隊の場合にはいろんな器具を用いて空気の通り道を確保しようとします。そうしながらも心肺蘇生を継続してますと、10分後に呼吸脈拍が何とか出てきた。死の間際から復帰したということです。ただ依然として意識レベルは300、最悪の状態が続いてますから、救急隊はそれに適した専門的な医療機関、救命救急センターへ搬送しまして、そこで医師による医療処置をしていただいたわけです。この男性の場合は、意識障害の重い事例だったのですが、連携が上手くいった関係でこの救命救急センターで意識レベルが2まで改善されました。意識レベルは悪い方から順に3桁、2桁、1桁で表示され、この2というのは一桁で意識にちょっと障害はありますが大体目覚めている状態、刺激には反応する、ただ見当識というんですか、今日は何月何日だったとか、此処はどこかなーとか、そういうのが直ぐに出てこない状態のようです。そこまで回復したということです。そして1ヶ月後には救命救急センターを出まして、二次医療機関へ移って社会復帰されました。

これを見ていただきますと、最初の店長さんの応急手当に始まって、消防の処置、医療機関へと、

流れが非常によくつながって社会復帰するに至ったというものです。実は、この事案の時点では、東京消防庁では後ほどお話しするAEDをまだポンプ車に載せていなかったときのお話で、今では東京消防庁では早くに駆けつけるポンプ車にもAEDを乗せており、救急隊が着く前にAEDが行われるようになってるようです。また、パチンコ店の事業組合でも相談されて、組合員の店にはAEDを置こうとなったそうです。倒れて早い時点でAEDが用いられると、劇的に回復する可能性がありますので。そこで、次にAEDのお話をしたいと思います。

## 2 AEDを用いた除細動（電気ショック）の重要性

次の2頁を開いて下さい。心臓停止や呼吸が止まる原因はさまざまです。最近のわが国の死因ですが、第1位はガン、第2位が心疾患、第3位が脳血管疾患、それに次いで肺炎、不慮の事故と続きます。この中で、不慮の事故を除けば、突然襲われるというのは第2位の心疾患、第3位の脳血管疾患ですね。このうち脳血管疾患は、昔はトップだったのですが今では3番目になってきました。脳血管疾患にも二つのタイプがあり、出血する脳出血タイプと、もう一つは8割方がそのようですが脳の中の血管が詰まるタイプのもの、脳血栓などがそうです。ただ、脳血栓の場合ですと医療も進歩してきて、3時間以内に血栓を溶かす薬を投じることで良くなる例が増えているそうです。勿論その後のリハビリも非常に重要ですが、高齢化によって脳血管障害に罹る人自体は増えまじょうが、上手くつながると、それによって亡くなる割合も減り、後遺症も軽くなる、つまり軽症化の傾向が見られるようです。

これに対して死因2位の心疾患については、罹る人も割合も増えているようです。これは日本全体が高齢化しつつあることでもあります。食事も含めた生活習慣がいわゆる欧米型になってきていることでもあります。欧米では昔から心臓疾患が一番多く関心も高かったのですが、日本でもその傾向が出てきています。心筋梗塞なんか分かり易い例ですが、これはやはり不意打ちに、突然に見舞われることが多いです。

この心臓疾患に不意打ちされたときにどうするか。それに対する一番の優れ者が、このAED（自動体外式除細動器）なのです。市民の方でもこの器械を用いれば自動的に器械の指示に従うことで、心臓疾患に陥った人に電気ショックを与えることが出来るというものです。何故にこのAEDが大事かといいますと、図3をご覧ください。大体に心筋梗塞とかの場合の心臓のリズムというのは、止まっただけではないのですが小刻みに勝手にブルブルと震えている状態、心室細動の状態にあることが多いです。心臓がブルブルと震えた状態のままですと、血液をちゃんと送り出すポンプの役割を果たせませんから、そのまま放っておけばやがて死に至ります。この致命的な心臓リズムの状態が1分経過する毎に、生存して退院できる割合は7～10%ずつ下がっていく、というのがこの図3で示されています。したがって本当に早い段階でこの心室細動を止めなくてはいけない、これをちゃん止めて正常なリズムを取り戻すためには、心臓マッサージも意義はあるにはあるんですが、除細動（電気ショック）を与える必要があるのです。そして、AEDという器械は、その電気ショックを市民の方でも容易にできるよう工夫されたものなのです。

図4の絵は、右側の方がAEDを操作しているものです。この絵で右の方は右手を差し上げてストップかけているように見えますが、これはAED操作で最も気をつけねばならないところの、AED操作のときには傷病者の体に触ってはいけない、体から離れる、と云っているわけで、これからボタンを押すべくAEDが体の横に置かれています。AEDが優れているのは、電源を入れると倒れている人が電気ショックをかけていい人かどうかを器械が自動的に判断し、さらにショックをかけねばならぬ時には、器械が音声で「パッドを貼って下さい」とか、「離れて下さい」、「ショックボタンを押して下さい」とか教えてくれるのです。ですから、一通りの講習を受ければ、あえて言えばきちんと講習を受けてない場合でも器械の指示に従うことで、電気ショックをかけることができるのです。これによって心筋梗塞などに罹った人に対して倒れてすぐに電気ショックを与えますと、劇的に回復する可能性があるのです。アメリカのラスベガス、カジノのメッカではそうした回復例が多く寄せられ、また空港にもあちらこちらにすぐ取り出せるようにAEDが置かれています。その劇的な回復可能性に注目して、アメリカでは人の多く集まる場所や航空機などへのAED配備に力が注がれてきました。

日本でも、ようやく一昨年夏になって、一般市民の方でもAEDを操作することが認められまし

た。それまでは除細動器は医師や救急救命士の人に限って認められてましたが、AEDの活用により医療資格を持たない一般の市民の方でも操作し電気ショックを与えて良いことになったわけです。その結果、市民の方が学ぶ応急手当の中に、人工呼吸や心臓マッサージなどに加えてAEDが仲間入りしました。私ども救急振興財団では応急手当の講習会で必要となる訓練用人形などのセットを各地の消防機関などへ贈る事業を続けていますが、最近ではAEDの操作を学ぶための訓練用器具を加えて使っていただいています。実際のAEDでは訓練にならない、AEDは電流を流さねばならない人だけに流し、流していけない人には流しませんから。最近の救命講習では、従前と同じ3時間の範囲でAEDの操作法を含めた心肺蘇生法をマスター出来るように工夫されていますので、是非受けてみて下さい。

AEDについては各方面で理解が浸透し、配備される場所があちこち広がってきています。子どもが野球のボールを胸に受けて突然死する、これは脳震盪ならぬ胸震盪を起こした状態でよく調べると心室細動の状態、だからAEDで救うこともできるケースがあることがわかってきました。高校野球でも昨夏の甲子園には、AEDが配備されました。今年の愛知万博、愛・地球博の会場にも置かれ、救命例もいくつか報告されています。この2頁の右方に朝日新聞の去年10月の記事の切り抜きがありますが、そこにあるように各地でAEDを置こうじゃないか、という動きが広がっています。多くの方が往来する駅、空港、公共施設など、コンビニや冒頭で紹介したパチンコ店、スポーツジム、マラソン大会でも結構中高年の人が倒れますから主催者が準備する、お役所ぐるみでまとめて購入して配備する市町村も増えてきています。倒れた人に1、2分でショックを与えることができるのが良いですから、ちょうど街角の消火栓みたいに置かれれば理想でしょうね。AEDは一昨年当時には1台数十万円と高かったのですが、このところの普及具合から一気に値が下がり、最近ではセット30万円以下で配備出来るようになってきたのも追い風になってるようです。将来はおそらくご家庭でも置こうという人が増えるかもしれませんね。そうしたことで心疾患の救命率にも良い影響が出てくればと期待しています。

### 3 変わりゆく救急業務 ～救急業務の高度化～

本日は、もう一つ別のお話をさせていただきます。それは、消防機関の行っている救急業務の中身やスタイルが、大変変わってきているということをご紹介したいと思います。

もともと消防の救急業務は、資料3頁の(1)にありますように、多発する交通事故に対応するために全国で法制化されたといっても過言ではありません。昭和40年前後の時期、日本の高度成長の影の部分かも知れませんが「交通戦争」と呼ばれるほど交通事故が多発しました。死者も今の倍ぐらい1万5千人を超えていました。このため交通事故の防止対策が必死に取り組みられまして、道路の交通安全施設の整備などもどんどん進みました。消防の救急も交通事故対策がポイントになってました。そのうち、交通事故の死者数はだんだん減ってきて、最近では当時の半分ぐらい7000人ぐらいになってきました。代わりに救急で増えてきたのが、急病です。最近では搬送件数の約6割近くは急病で、交通事故は2割を切っています。今の救急のターゲットは、急病ですね、これに対してどう対処するかということになるわけです。

このように世の中の需要に応じ、救急業務は様変わりしてきていますが、救急業務が大きくレベルアップの途を踏み出したのは、1990年代以降かなと見ています。どうも日本の救命率は、先進諸国に比べて低いんじゃないか、同時に病院前の段階で救急隊ができる処置が少な過ぎるんじゃないか、との声が高まってきました。そこから「救急業務の高度化」への取り組みが始まったわけです。1991年(平成3年)に「救急救命士」制度ができました。直後から消防の救急隊員の中で、半年間ほど勉強して国家試験に合格して救急救命士の資格を得て救急現場で活躍する人たちが着々と増えてきました。同時に、救急救命士の資格を持たない一般の救急隊員の人たちの勉強・講習内容もレベルアップされ、いろんな新しい処置ができるようになりました。例えば、お正月の餅が喉に詰まった場合、応急手当の講習会で習われたのは下腹部を押し上げたり背中をドンと叩いたり、といった方法でしょうが、実はそれまでの救急隊員も同じようなことしか許されなかった。聴診器も使えない、血圧も測れない。それがこの頃から、マギール鉗子というものを使って引き上げることが出来るようになりました。これで随分と助かってます。ですからお年寄りが喉を詰まらせたときは、背中を叩きながら、同時に早く救急車を呼んで下さい。

救急救命士の制度は、アメリカのパラメディックという制度に範を取ったとっていいと思います。制度化にあたっては役所間や医師会、マスコミなども含めいろんな議論が交わされましたが、最終的には、医師や看護師などの医療資格と同じく救急救命士という国家資格を設け、その国家試験に合格した消防の救急隊員に資格を生かして救急活動に従事してもらおう、という仕組みになりました。私ども救急振興財団では、全国の現役の救急隊員の人たちを半年間（今年4月からはさらに延ばして）研修し救急救命士の国家資格を取得してもらおうという仕事をメインにしています。その結果現在では、3頁の中程左に囲ってあるように、消防職員は全国で15万6千人、この中で救急隊員として活動している人が約5万8千人、そして実際に救急救命士として活動している人が1万5千人余となっています。

救急救命士制度のスタート以降でも、救急業務は大きく発展してきました。一つには、救急救命士の人たちのみができる高度な処置、特定行為といいますが、その処置範囲が最近になってさらに拡充されました。確実な気道確保法である気管挿管に続き、薬剤の投与がこの春から認められるようになりました。もう一つの変化、それは消防の救急業務と救急医療機関などとの繋がりが強化されてきています。医師の指示や助言指導を得たり、活動内容を事後に医学的に検証したり、病院実習などで生涯教育の機会を得たりできるようにするため、各地域ごとにメディカル・コントロール体制づくりが進められているところです。こうした取り組みが救急隊員の活動のレベルアップにつながってきています。

ところで、救急救命士をはじめとする救急隊員の人たちの役割、あるいは活動の特徴は何でしょうか。それを考えるためには、救急隊の活動の特徴を理解する必要があります。それは、3頁の

(3)。左にあるように、救急隊の仕事は、現場から急いで病院まで搬送するという「限られた時間」、救急現場や狭い救急車内という「限られた場所」、チーム3人のみの「限られた人員と資器材」という制約条件のもとで、資料のその右に書いてあるように、・ 傷病者の状態を観察する、呼吸・脈拍・血圧・瞳孔の具合・不整脈の度合いとかを観察する。・ そしてこれが一番大事なんですが、重症度や緊急度の程度を判断する、同じ胸が痛い、頭が痛い、意識がないといってもいろんな程度がありますから、その中で重症・緊急に対処せねばならぬケースかどうかを判断する。・ それに応じた医療機関を選定し迅速に搬送する、重症患者であればそれに応じた設備・スタッフが整っている救命救急センターへとかです。・ さらに現場や搬送中に、必要な応急処置を行う、これらを先ほど述べた限られた条件下で的確に行う、というのが救急隊に求められる役割だといえます。これらのことを3人一体のチームワークの中でやっているのが救急隊員です。病院に着けば専門的なお医者さんが立派な医療検査器具も駆使してきちんと検査し病名も鑑別し手術もするわけですが、救急隊の場合には、極端を言いますと病名は正確にわからなくとも良い、ただ“この傷病者はどうやらこの系統で重い病気かどうか”とか、“症状からみて緊急に専門の医療機関に運んだ方がいいな”とか、その辺の判断・区別ができ、必要な処置を行いながら適した救急医療機関へ運ぶことが求められているわけです。できる処置も非常に限られていた昔の救急隊は、傷病者を病院までいわば搬送するだけが仕事でした。しかし、救急業務の高度化の取り組み以降、救急隊の仕事は、このように専門化し大いにレベルアップしてきているといえます。また、そのように期待されているともいえましょう。

#### 4 増え続ける救急需要について

最後にお話するのは、最近困り始めていることなんですが、救急車の出場件数がどんどん増えているんですね。資料4頁をご覧ください。平成16年のデータでは、救急車は全国で年間約503万件出動しています。10年前の平成6年には305万件でしたから、この10年間でおよそ65%増です。毎年、前の年に比べ4~5%程度伸びています。

これに対し、救急隊自体の増え方はどうなっているか。下のグラフを見ていただきますと、●で結んだ救急隊の数はこの10年間で4331隊から4711隊、およそ9%程度しか増えていません。救急需要が増えていますから、どの市町村でも救急隊をもっと増やしたいと頑張ってはいますが、財政難などの中では思うに任せないのです。一つの救急隊を新たに増やそうと思いますと、救急車1台に交代制ですから救急隊員はできれば10名程度確保せねばならないのですが、とてもおいそれとは増やせないというわけです。このように増え続ける救急需要に対し、救急隊の数が増えていけない、この結果限られた救急車が救急現場に到着する時間がジリジリと延びてきています。平成6年当時は



全国平均5.8分で到着していたものが、最近では6.4分に。僅か0.6分ということでしょうが、重い症状の場合には、ここでの分秒がカギを握っています。

特に増え方が著しいのは大都市部ですが、どうすればいいのか、ということで消防庁に検討会が設けられて対策が協議されているところです。使うのを止めて下さいと言っても、お年寄りが我慢されてかえってこじらせては重症になってしまうケースもあります、やはり呼んでもらわなければいけない。しかし、一方では無責任に呼んでいる人も実際にはいます。全体的にはこれからは病気にかかりやすいお年寄りが増えていきますし、核家族化も進んでいます。そこで、最近では、不適切な利用は止めて下さい、緊急でない場合は控えて下さい、さもないと本当に大事な利用に響きますから、ということ各地の消防機関が正面からPRするようになってきました。それから、民間の患者搬送事業者というものも増えてきてますので、緊急に運ぶなくてもいい場合にはそういった民間の手段を使いやすくしよう。さらに、転院搬送といって病院間の患者搬送にも救急車は相当に出ていますので、そういう転院搬送などでは病院が持っている救急車や民間の患者搬送車をもっと使ってもらおうと。ただ、民間の患者搬送事業者といっても、地方に行くと数が限られているのが悩みなのですが。それから、119番通報があったときに、通報の内容から明らかに軽症と判断される場合には、急いで救急車を出さなくてもいいのではないか、逆に重症の場合には待機させておいた救急車を急ぎ出せるように区別していいのではないかと、このためには区別するための基準づくりが必要ではないかと、といった議論も交わされているようです。なお、消防の救急もお金をとったらどうか、という意見もありますが、これについてはいろいろ考えれば考えるほど大変な問題で副作用も多い、慎重に考えざるを得ない、その議論の前に先ほど述べたようなもっとできることをやろうではないかと、というのが目下の動きかなと見えています。

これで私の話を終わりますが、皆様にはどうか引き続き消防の救急業務についてご理解をいただきますと共に、各地域で大切な応急手当の普及活動に今後とも是非ご尽力賜りますよう、お願い申し上げます。ご静聴ありがとうございました。

[▲ このページの上に戻る](#)

## 「住民が主役の防災街づくり」

富士常葉大学環境防災学部教授 重川 希志依

### [講演資料 \(PDF\)](#)

皆さまこんにちは。只今ご紹介いただきました富士常葉大学で環境防災学部という、日本で始めて学部の学生に防災を教える学部ができた大学ですが、そこで防災を教えています。今日は全国の婦人防火クラブのリーダーの皆さまの前でお話しをすることが出来て、大変有り難く思っております。

今日お話しさせていただきますのは、今からご紹介しますが、もう起きてから11年になります阪神淡路大震災、その時に地域の中で消防活動防災活動、地域を守る活動に携わってこられた沢山の方達の話を中心に、私達が今何を備えるべきなのかということについてお話しをさせていただければと思います。

まず、今日は全国北海道から沖縄まで47都道府県の地域からの代表のリーダーの方がお集まりでございます。こここのところ、よく東海地震とか南海地震、今までとりわけ地震とは縁がないと思っていた西側の方々、「地震なんて、あっちの話だ」と思っていたのが、蓋を開けてみたら最近もっばらこちら辺の話になってきているわけなのですが、さて今言っている大きな地震、見ていただいているとおり、東海地震というのが私の大学のある静岡県の目の前に地震の巣があります。東南海地震と言うのはもう少し西です。紀伊半島から愛知県の前あたりで地震の巣があります。

それから、南海地震というのは四国から紀伊半島の西側、こちら辺に巣がある地震なのですが、こ



の3つの大きな地震が近い将来起きる可能性があると言われてしています。勿論この3つだけではなくて、日本に住んでいる限り何処でも地震は起きるのですが、特に最近注目されているのがこの3つの大きな地震です。さて、これが本当に起こるとどうなるかと言うと、大学のある静岡ですとほぼ全域が震度6強以上という大変強い揺れが起きると予想されています。

しかも、ここは日本の物流、人の流れ、物の流れ、情報の流れ等いろんな大事な、言ってみたら日本列島の動脈みたいな所です。ここがこれだけの範囲にわたって大きな被害を受ける地震が近い将来くると言われています。しかもこの3つの地震、非常に仲が良くて、今まで大体連なって起きる傾向があるそうです。

その仲良しの3つの地震が何時頃起こるのだろうと考えてみると、10年毎に今言った地震が起きる可能性がどれくらいあるかと言うのを計算した先生がいらっしゃいます。そうすると、一番地震が起きる可能性が高まるのが2021年からの10年間、2031年からの10年間、それぞれこの10年の間に起きる可能性が22%ぐらい、最も高いのがそうです。今2006年ですね。と言うことは2001年から2010年までに起きる可能性が4%ぐらいだそうです。既に2006年まで来て起きていませんね。ここで問題なのはこの20年の間に起きる可能性は高いのだけれども、絶対ここで起きると言っているわけではないのです。

当然明日起きるかもしれないです。あるいは2060年頃に起きるかもしれない。

この中の何処で起きるかは分からないのですが、起きる可能性から言うと今から大体15年から35年ぐらい先、20~30年先に起きる可能性が一番高まる。と考えても良さそうです。

と言うことは、私も含め皆さんはどうなっているかと言うと、防火クラブの皆さんはリタイアして、この世もリタイアして高いところから起きることを眺めているかもしれませんが、問題なのはまさにこの時に日本の社会を背負っている人達がその時どうしてくれるかと言うことです。年齢的に見ると今は子供です。小学生・中学生・高校生・大学生その人達がこの国を支える主役となっている時に、今はまだ絵を見ているだけですから、大変だなと思うのですが、本当にこれが起きた時に日本という国は大変なことになります。その時に備えて、今私達は何をしておけばいいのかということを考えていきたいと思えます。

私達に出来ることというのはいろいろあります。先ほどもご紹介がありました婦人防火クラブや少年消防クラブなんかに入っているいろんな活動をするのがあります。それから防火活動をするのがあります。家の中の家具を固定したり、そう言う具体的な対策を取るのがあります。あるいは地域のみんなを集めて、いざと言う時にどうするか。マニュアルを決めるなんて言う対策もあります。いろいろあります。出来ることは沢山ありますので、出来ることを少し整理して考えることにします。大きく分けると出来る対策3つあります。

一つ目が被害を出さない対策です。具体的に言うと、今大変問題になっています耐震偽造。問題になっていますが、あんなことをしなければ震度7の地震が来ても人が死ぬような建物の壊れ方をしない建物を造らないと言うことを目的に耐震設計というのはやっています。つまり地震は止められないけれども、構造物の耐震化を進めて死者を出さない。あるいは静岡・愛知県の方でしたら津波の恐れがあります。津波は止められませんが、津波防潮堤を作っておいて町の中に津波が押し寄せてくるのを防いでしまう。それによる被害を止めてしまう。あるいはもっと言えば、危ない場所には住まない。究極の対策です。住まなければいい。地震が起きたって、津波が起きたって、危なくない所に住んでいけばいい。これは究極の防災対策です。ただ世の中そう簡単には、みんながみんな安全な所、高い所に住むわけにはいきませんから、生活の事情があるから、危ないのを承知でいながら住まなければいけないわけですよ。

でも、一番の被害を出さない対策は、危ない所には家を建てない。そういう対策です。

二つ目、どんなに万全に対策を取ったとしても、それを上回る地震が起きれば、被害はどうしても出ます。どんなに頑丈な家を造ったって、もっと大きな地震が起きたら、人は怪我をするかもしれない、生き埋めになるかもしれない。その時に、生き埋めになった人をいかに早く救い出そうか、怪我した人をどうやって、先ほど応急手当のお話しを受けられたと思います。そういう技術を見つけておけば、怪我をした人を救うことが出来ます。早く医療機関に運ぶためにヘリコプターを用意しておけば、病院に速く運んで命を救うことが出来るかもしれない。つまり被害を零にすることは出来ないのですが、出てしまった被害を少しでも軽くする為の対策が二つ目です。これは普段の訓練とかマニユ

アル作りとかみんなここになります。

三つ目が災害対応、これは実際に災害が起きた時にどうするか。最初の2つの対策は、これは災害が起きた後に対策を実施しても何の役にも立ちません。どちらも災害が起きる前にやらなければ何の役にも立たない対策です。例えば地震が起きた後に耐震化してもしようがないですよ。地震が起きた後に避難訓練したって後の祭りです。

つまり3つの対策の内の上2つは日頃の備えなのです。よく防災というのは日頃の備えが大事だと言われます。何故そういうふうと言われるか。今お話ししたとおり、普段やっておかなくては何の役にも立たない対策が、沢山あります。つまりこの上2つは、正に来るべき日に備えて今からやっておかねばいけないという対策です。そして上2つの対策をやっておくことによって、始めて災害が起きた時に私達はきちんと動くことが出来るようになります。

災害が起きた時に、私達には一体どんな活動があるか。これもまた3つの目標があります。災害が起きた時にやるべきことです。

一つ目が命を守ると言うことです。これは誰の命を守るかという自分です。間違っても家族や地域の人だと思わないでください。最初にやらなくてはならないのは、自分自身を助けてあげると言うことです。人のことはその後です。先ず自分が死なない。自分が怪我をしない。自分が無事に生き残る。これは皆さんのようなお立場の方でも、市長さん・県知事さん・消防隊の人・お医者さん・学校の先生、みんな同じです。全ての人が最初にやらなくてはならないのは、自分を守るということです。これが1つ目です。

二つ目、自分の命を守ることが出来た人、つまり災害から生き残ることが出来た人達の生活を守るというのが二つ目のハードルです。ご承知の通り災害が起きると、ライフライン具体的には電気・水・ガスそれから電話・道路・鉄道などいろんな流れが止まります。大変不便になります。でも災害から生き残ってしまったからには、この人達の生活を何とか維持して行かなくては行かない、生きて行かなくてはならない。そのための苦勞が二つ目のハードルです。

そして三つ目、そう言う不便な生活を耐えながら被災者の生活再建、あるいは地域の復興、経済産業の復興をして行かなければいけません。それが三つ目のハードルです。

災害が起きた時の3つのハードルというのは、これは地震災害だけではなくて、どんな災害でも必ず自分が被災者になってしまった時には乗り越えなければならないハードルとなります。では次に具体的にそれぞれの中で何をしていくべきかを考えてみたいと思うのですが、今日はまず、日頃の備えではなく実際に災害が起こった時に私達は何をすべきなのか、と言うところから見ていきたいと思えます。

今言ったとおり災害が起こった時に3つの目的があると申しました。命・生活・再建。さてそれぞれのハードルを乗り越えるために、具体的にどういうことが必要なのかを順番に見ていきたいと思えます。

まず一つ目の命を守る。今日は地震災害を例に考えてみたいと思えますが、地震が起きるたびに沢山の人が亡くなります。何で地震が起きたら人が死ななければならないんだろう。人が亡くなる原因を調べてみますと今上げている3つの被害が明らかになります。一つ目は地震の揺れそのものです。揺れている最中に建物が壊れて下敷きになったり、生き埋めになったり、落下物に直撃された。とにかく揺れそのものから命を守ることが出来なかった。これが1つ目です。具体的な例としては、阪神淡路大震災はまさにこの地震の揺れによって死者の9割以上が命を落としています。

二つ目は、揺れが収まった後に起きる津波です。最初に見ていただいた東海・東南海・南海地震の地域で大きな被害が予想される3つの地震というのは、繰り返し今まで地震が起きています。その死者の原因のトップは津波です。亡くなった方の殆どは津波で命を落とされています。この地震の後の津波からどうやって命を守るのか。

そして、三つ目が火災です。これも地震が起きた後に発生します。大正12年に起きた関東大震災は、例えば東京では亡くなった方の95%は地震の後に起きた火災で命を落としています。言い換えると、火事さえ起きていなければ関東大震災の死者は、阪神淡路大震災の死者よりも少ないのです。その程度の地震でした。ところが地震が起きた後、あちらこちらで火災が起きました。初期消火に失敗した火災が、その後2日間にわたって燃え続けました。今の東京の中心の部分、すっかり焼け落ちました。10万人近い人が亡くなっています。その火災さえ起きなければ、死者はもっともっと少ない



くて済みました。この3つの要因というのは日本だけではなくて、世界中で起きる地震で命を落とす方、何故亡くなってしまうのかを見ると、何れもこの3つの内の一つです。例えば去年12月に起きたスマトラ地震津波、ご承知のとおり正に津波です。20万とも30万とも言われている人が津波で命を落としています。では来るべき地震災害から我々や将来日本を担う人達を先ず命を助けるためには、この3つの敵にどう立ち向かうかを考えればよいということになります。ここで順番にひとつひとつ見ていきたいと思います。

ここからは先ほど申しあげました阪神淡路大震災の被災地で活動された方達のお話を元に、当時一体何が起きていたのかということを見てみたいと思います。

当時被災地ではいろんな被害が同時に起きました。火災が起きる、人が生き埋めになる、危険物が漏れる、高速道路が落ちる、新幹線の橋が倒れる、ありとあらゆる被害が同時に起きました。119番も通じなくなりました。沢山の市民の方が、消防署に駆け込んできました。その時の最初の要請が「助けてくれ」というものでした。「家族が生き埋めになっているから助けに来てくれ」と、消防職員の方も最初は分からないわけです。ですから駆け込んでくる度に飛び出して行っていました。ところが、ご承知の通り一つの消防署に何人職員が居るか、せいぜい40~50人ですね。次から次に市民が駆け込んできます。あっという間に消防署の中が空っぽになりました。これでは拙いというので次にメモを渡しまして、救助を求めに来た人に名前と住所を書いてもらいました。それを置いていってもらいまして、次に管内の地図を広げて地域ごとにメモを束にして重ねていきました。

今度は地域ごとに対応するようにしたのですが、それでも地震が起きた日の午前中、市民が出したメモが既に500枚溜まっていました。これは全部に対応することは当然出来ないわけです。救助隊長が出した結論は、呼びかけて生きている者だけを救出せよ。後はそのまま放っておけというふうに指示を出しました。ところが隊員はそんなことは出来ない。埋まっているのは分かっている。家族が助けてくれと言っている。返事が無いからって死んでいるとは限らない。何でそれを見捨てるのだというふうに言われました。ただ現実には500枚のメモと消防職員の数を考えた時に、優先順位を付けざるを得ませんでした。隊員と幾度も言い争いをし、指示を出した隊長も自分自身あれでよかったのかどうなのか分からないという気持ちをもっています。木造住宅だけではなく、こういったビルも倒壊しました。

この写真は神戸市立の西市民病院です。上の階がベちゃんこになってフロアの高さが1メートルぐらい。腰を曲げないと頭が着いてしまうぐらいになっています。しかもガスが漏れていて消防隊が駆けつけた時には、建物の中はものすごくガス臭かった。こういう密閉空間でガスが漏れますと、丁度爆発の範囲に達してしまうと非常に危険です。たばこを吸うな、火を使うな、火のコントロールを指示を出すのですがみんな患者さんを助け出すのに精一杯で、誰もそっちには手が回りませんでした。しかもこんなに危険な現場なのに不思議とあの時にはちっとも恐くなかったそうです。

看護婦さん達も非常にこんなに危険な現場で勇敢に患者さん達を救助していました。これは病院の外から撮った写真です。既に日が暮れていますが、なかなか救助がはかどらないで時間だけがどんどん過ぎていく。木造の建物はどんなに酷い壊れ方をしている、人海戦術で何とか救助が出来ます。ところがRC（鉄筋コンクリート）のビルは壊れてはいますけれども、日本のビルの基準は世界一厳しいのです。つまり柱も太い。壁も厚い。床も天井も厚い。鉄筋も沢山入っています。世界一厳しい耐震基準で作られていますから、壊すのに手間が掛かって、時間だけがどんどん過ぎていく。遅々として人は助けられない。ここでまた自分が立てた作戦が本当によかったのだろうかと言う不安を抱かれます。そして漸く瓦礫の下から救助をした人達の中には、やはり間に合わなくて既に亡くなっている方もいます。そうすると瓦礫の下から救助をした人というのは、土埃で真っ白になっているそうです。髪の毛も、服も真っ白、せめて顔だけでも払ってあげたいというので、消防隊員の方が遺体の顔を手で埃を払ってあげると丁度涙の後が頬のところに着いている。涙で濡れたところだけ白い埃が黒くなって残っているそうです。その時に、ああこの人は助けを待って泣きながら亡くなっていったのだということ、消防の方は目の当たりにします。

震災の起きた後の調査報告書によれば殆どの方が即死だったと言われています。でも数字の上ではそうなのだけれども現実に即死ではない、こうして救助を待っていた人もいたのだと。自分の決めた部隊の投入で助かった人もいたけど、こうやって助からなかった人もいた。そのことが今でも心に残っているという風に、消防の方がおっしゃっています。震災からもう11年経っています。11年経つ

ても思いは全く変わらないそうです。当時本当に大変な思いをされた方は、そのままの気持ちを今もずっと持っていらっしゃると思います。

そして、あの時約5,500の方が亡くなりました。震災当初。これは5,500のご遺体が一時に発生したことになります。そんなことは誰も考えてもいませんでした。先ほど申し上げましたね、被害が出た時にマニュアルを作ったり、訓練をしたりする、事前対策があります。ところがこういうことが起きるだろう、そのために何をすればいいなんていうことは、誰も考えていませんでした。

遺族の方はここでもまた、消防署に行けば何とかしてもらえるのではないかとという思いで続々と家族の方に運ばれて、消防署に遺体が集まってきました。ある人は板の上にのせて、ある人は自家用車に家族の遺体を乗せて消防署に運んでくるわけです。消防署だって何の備えも無かったのですが、取り敢えずガレージを空けて消防車は全部出払っていましたが、ガレージは丁度空いていました。そこに遺体を並べます。ところが検死をしないことには火葬も埋葬も出来ません。近所の開業医を呼んできて、とにかくここで検死をしてください。検死の終わったご遺体から隣の区役所の会議室に移しました。そこを仮の遺体の安置所にしました。

ところが、区役所の会議室は同時に避難所にも指定されています。ですから避難者とご遺体は同じ部屋に同居することになりました。しかもさっき言ったとおり、避難者どころか遺体があるなんて誰も考えていませんから、ここに運んだって何も無いわけです。棺桶も白い布も無い。お線香もろうそくも水も無い。何にも無い中でただ、それこそパジャマのまま掘り起こされていたご遺体をポイント置いてあるだけです。区役所で僅かに備蓄していた毛布をその運ばれて来た遺体を包むか、あるいは避難者に渡すかと言う選択を、区役所の職員は迫られることになります。そして翌日の朝から漸くガレージが空きはじめました。遺体と入れ替わりに今度は全国から来た応援の消防職員の居場所にガレージがなりました。何故あの時こんなことが起きたのか。亡くなった方の大部分が、既にご承知のことと思いますが我が家で命を落としています。

ところがこの数字は何かというと、神戸のような地震が起きた時、何処が危ないか、と言うことをお聞きしたアンケートの結果です。そうすると、特に都会に住んでいる方の場合には、地下鉄に乗っている時だけは嫌だわとか、地下街で買い物している時地震が来たらどうしようとか、高層ビルだったらどうだろうとか、暗い映画館だったらパニックになるのではないかなんていうふうに思われています。最下位が我が家なのです。

つまり、地下街や高層ビルでは地震に遭いたくないけれども、家族全員が我が家にいる時に地震が起きてくれれば怪我ぐらいするかもしれないけれども、一番安心だと、皆さんもやはりそう思われますか。高層ビルで家族バラバラの時に自分一人で地震に遭うのは嫌だと。家族みんな家にいる時だったら何とかなるだろうと思われそうですよね。

ところが、阪神淡路大震災で亡くなった方の9割は、まさかの我が家で命を奪われました。この理由は2つあります。一つ目の理由は地震が起きた時間です。殆どの方が我が家にいました。朝早くです。午前5時46分。殆どの方が家にいて、しかもまだ寝ていました。真冬ですから真っ暗です。これが一つ目の理由です。

二つ目の理由は、地下街、高層ビル、地下鉄、こういう場所には、たまたま人がいなかっただけではなくて、少なくとも多量の方が死ぬような壊れ方はしていないと言うのが二つ目の理由です。例えば超高層ビル、大阪から神戸に掛けて被災地の中には沢山超高層ビルが建っていました。超高層ビルの被害はどうだったのか。調査の結果、例えばビルが倒れる、傾く、あるいはガラスが割れて落ちる、そう言った被害のあったビルは零棟です。被害無しです。今見ていただいている写真のビルもガラス1枚、ヒビすら入っていません。全くそのまま建っています。

ところがこのビルの真向かい、道路一本隔てた真正面にあるビル、これは6階部分なのですが、ペちゃんこに潰れました。8階建てのビルの6階がこういう状況になりました。

これは神戸市役所です。市役所の職員は犠牲になっていませんが、お掃除の委託業務を受けていた会社の方が一人亡くなっています。あの地震で死者が出たビルというのはどれもこの手の建物です。何処にでもある普通の建物です。みんなが危ないと思っているようなこういうビルではないです。ただ被害の大きかった建物には共通点があります。

どういう共通点かということ、昭和56年以前に建てられた建物です。昭和56年に建築基準法が大きく変わりました。それを境に耐震性がグンと高くなりました。被害が沢山出た建物は、やはりそれ以前

に建てられていた建物です。今姉齒元建築士が設計した建物が大きな問題になっていますが、実は姉齒さんが設計した建物だけが日本で危ないわけでは無いのです。昭和56年以前に建てられた建物は、いずれも姉齒元建築士と同じ問題を抱えています。つまり今の耐震基準に満たない強さしか持っていません。

ただ、当時の基準は守っていますから違法ではありません。でも世の中には古い建物で当時の基準のままで安全性に問題のあるものもあります。

一方、古い建物が皆危ないかということも又違います。例えばお城。あれは古いですが丈夫です。何百年も前に立っている木造建築ですが極めて丈夫です。お城だけではなくて古い建物の中には、古い建物でも十分な耐震強度を持っている建物も沢山あります。ですからこれは耐震診断をしてみないと分かりません。

ただいずれにしても阪神淡路大震災で被害が集中した建物はそう言う一つの共通点がありました。地下鉄・地下街も同様です。ご覧のとおり地震発生の次の日から地下鉄はすでに運航を再開しました。一方トンネルの中に入ると、ご覧のとおり本当にここが被災地なのかと思うぐらいです。電気も点いて、改札機も動いて、地下鉄はいつも通り走っています。ところが地上を見ていただくと、木造住宅の全壊、このビルも大きく傾いていますが、丁度この道の下に地下鉄の駅があります。地面の上と地面の下でこれだけ大きな差があります。地下街も同じです。少なくとも阪神淡路大震災という地震災害に限って言うと地下の構造物は非常に強かったです。

さて、では何故今申し上げたような施設が強かったのか。今見ていただいた地下街とか高層ビルとか地下鉄とか映画館とかデパートとか、この手の施設はみんなが危ないと思っています。災害火事は危ないのではないかと。みんなが危ないと思っている施設というのは、上手くしたもので法律で厳しい安全基準が義務付けられています。まず作る時の基準が違います。作った後も放ったらかしというわけにはいかないのです。定期的にメンテナンスしなければいけない。悪いところがあったらキチント整備しなければいけない。あるいは消防署が来て消防計画を出せとか、職員の訓練をしろとか、いろいろな安全に対する努力をしなければいけないことが義務付けられています。そう言う施設というのは案外、突然起こった地震災害に対して強かったことが分かりました。

一方、その正反対だったのが、まさかと思っていた我が家です。我が家というのは個人の住宅、個人の財産です。従って法律でいろんなことを義務付けることが出来ません。

例えば、高層ビルだったら、こういった消防設備を付けなさい、あるいは耐震基準はこうしなさい、あるいは年に何回こういう点検をなささいということが義務付けられますが、私達の住宅は、役所はそんなうるさいことは言ってこないですよ。気がついてみたら、安心だったはずの我が家がこういう壊れ方を致しました。まさかと思っていた我が家が案外弱い場所でした。亡くなった方の9割が自宅で亡なっています。先ほど申し上げたとおり95%以上の方がほぼ即死の状態でした。神戸の震災が起きた時にもっと早く救助が来ていたら、もっと早く病院に運んでいたら被害を少なくすることが出来たのではないかと言われました。確かにもう一寸早く病院に運んでいたら、助かっていた方もいました。しかし残念ながらその数は極めて少ないです。むしろ瓦礫の下から掘り出すことも出来ない、病院に運ぶことも出来ない、お医者さんに見せることも出来ない内に命を落とした方が96.3%です。

では、この人達をもう一度生き返らせるためにいったいどんな対策が役立つのでしょうか。この人達の命を救うことが出来るのは唯一この対策です。住まいの耐震性を高めると言うことです。我が家が地震でこういう壊れ方をしない、落下物倒壊物が発生しない家具を固定しておく対策です。

ただ、そういう話をすると阪神大震災は、みんなが家にいる時に起きた。もしあれが昼間起きていたら家だけ安全にしても役に立たない。みんなが他所にいる時に地震が起きたら家だけ残って、みんな他所で死んじゃったなんてことになりかねない。そういう疑問をお持ちになると思います。

おっしゃるとおり、今の地震予知技術では何月何日何時何分に地震が起きるという予知は出来ません。後20年30年先でも恐らくそこまでの予知をすることは難しいと思います。来るべき時に私たちは何処にいるか分かりません。

ただ、一寸見方を変えて地震が何時起きるかこれは分かりませんが、私達は何処にいる時に地震に遭う可能性が高いのでしょうか。何処にいる時に地震に遭う可能性が高いと思いますか。言い換えると何処が一番長い時間を過ごしているかです。自宅です。今日はたまたま皆さま東京に研修に来てい

ます。こんなゴミゴミした所で地震なんか起きて欲しくないと思われるかもしれませんが、一年のうちこんなゴミゴミした所で過ごされるのはほんの僅かですよ。実は生活時間を調べると毎日学校に通っている子供達ですら、例えば小学校四年生、一年間のうち学校で過ごしている時間は9.5%です。中学校三年になっても11%です。つまり学校の地震対策というのは大変大事なのですが、学校を丈夫にして守ってやれるのは子供の生活時間のたった1割です。

残りの9割は学校では守れません。では、残りの9割子供達は何処にいるのか。圧倒的に長い時間過ごしているのは我が家です。我々サラマンも同じです。仕事が忙しくて家には寝に帰るだけだと言っている方も、一年間生活時間をきちんと付けていただくと絶対に職場より我が家で過ごす時間が長いです。

これが専業主婦の方、それから仕事をリタイアされた方ですと、更に我が家で過ごす時間が圧倒的に長くなります。つまり私達にとって安全にしておいて一番効果の上がる場所というのは我が家です。みんなの予想どおり、とにかく家族がみんな我が家にいる時に地震が起きてくれさえすれば、誰も死ななくて済む。本当に我が家をそういう場所しておく。これが地震の揺れから命を守るために一番役に立つ対策です。

これは地震に限らず、火災について考えていただいても同じなのです。人が火災で亡くなる場所、何処か、住宅なのです。今度住宅を新築される時には火災警報器の設置が義務付けられました。火災警報器さえ付いておれば、お年寄りが気づくのが遅れて焼け死んだり、あるいは頻発しています留守番の子供達が火災で亡くなってしまうことは防ぐことが出来るということは分かっていました。

ところが住宅は個人の財産ですから、なかなかそれを法律で義務付けることが出来ませんでした。ただ、住宅火災から命を守るために火災警報器を付けることが役に立つのは分かりきっていた。それがやっと出来るようになりました。この住宅、防火、火災に対しても我が家は安全にしておく。これも非常に生活の中で重要なことですし、更に高齢者になると家庭内の不慮の事故というのは、交通事故死よりも数が多くなります。高齢者にとって家の中で躓いた、転んだ、階段から落ちた、あるいは誤ってお風呂でおぼれた、本当にこんなこととと言うようなことが原因で、我が家で事故死される方の数というのはお年寄りの交通事故死より多いのです。

つまり、私達にとって住宅というのは、我々の安全安心のために非常に重要な場所です。その我が家を安全な場所にする。安心して暮らせる場所にすると言うことは、いろんな防災対策を考える上で非常に役に立ちます。そして大切なことです。そして今まで一番遅れてきた分野です。これを進めていくと言うことが地震対策だけでなく非常に重要なことになると思います。

それから二つ目、地震が起きた後の火災からどうやって命を守るか。ご承知のとおり阪神淡路大震災では残念ながら神戸市で延焼火災が起きました。生き埋め者の内、火災によって焼け死んだ方がいらっしやいます。地震が起きた時の火事は一時に何カ所も起きます。ある消防署では、夜が明けて管内を見回すと既に十数本煙が上がっていたそうです。ところが消防隊はそこでは5隊しかいない。足りません。このまま放っておくと延焼するので本部に応援を頼んだのですが、何処の消防署も手一杯でポンプ車は回せない。ここで、もう消せないと言うことは最初から分かったそうです。開き直って5つの消防隊を何処に出すか、ここでも又優先順位を付けなければいけないことになりました。出した結論は、生き埋め者が沢山出ている所の火災現場を優先する。具体的には木造住宅の倒壊が沢山起きている所です。

木造住宅が壊れて、その下に生き埋め者が沢山いて、しかもそこに火災が起きている。それを放っておくと大勢の人が焼け死んでしまうというので、その現場を優先して5隊の消防隊を出しました。消防隊が現場に着いたら住民の方は黙って屋根の上に座り込んでいる。2階建ての家が地震で潰れて一階がペチャンコになっている。2階建ての家が低い高さになっている。そうするとみんな屋根の上までよじ登れるのです。屋根の上によじ登って頼杖付いて火事をボーッと見ていたそうです。あたりはシーンとして災害直後の被災地というのは、非常に静かです。消防隊が行ったのですが、地震と同時に断水をしているために、消火栓からは一滴も水が出ません。水が出ない、とにかく逃げてくださいと言うしか無かったのだそうです。住民がいつ逃げればいいのかと聞いて来るのですが、答えられない。と言うのも、向こうからジワジワと火事が近づいてきます。避難はいつすればいいのだろう。これが、今避難してもいいけれども5分後でもいい。つまり、こういう状態での避難のタイミングというのは誰も分からなかった。人間というのははいよいよ火が近づいて危ないと思ったら、消防に言われなくても安

全な方に逃げるわけですね。被災者が避難を開始したのと消防がホースを延ばした時期が一致しました。従ってホースを次々と避難者が踏んでいくことになりました。

消火栓から一滴も水が出ない、こう言う時に頼りになるのは海、川、池、そういう自然の水です。汲んでもつきのことのない水です。神戸でも海から50本消防ホースを繋いで火災現場に水が出始めた途端、避難する車が踏んで行くわけです。水でふくらんだホースは車が踏むと裂けます。又一から繋ぎ変えなければいけない。何としてでもホースを守らなければならない。

ところが消防職員が口で言っても止まらないのですね。そこで消防車で車を塞いで物理的にブロックした。それで消火活動を何とか行うことにしました。

一方延焼火災を出さなかった都市があります。兵庫県の西宮市です。何故延焼火災が起きなかったか。西宮では地震があった後41件火災が起きていますが、延焼火災は零です。その理由いろいろあるのですが、最も大きな理由は41件のうちの7割の火災を市民が初期消火しています。何故初期消火率がそこまで高いかということ、西宮では“防災市民組織づくり”というのを震災が起きる5年前からやっていた。それは組織を結成するのを目的にしているのではなくて、“人づくり”を目的にしています。だから非常に具体的な訓練を体験して貰っていました。

例えば、屋内消火栓を使って水を出した消火訓練というのを市民がやっていました。何故かということ地震が起きた年の一年前、関西では大変な水不足が起きました。夏場です。渇水対策として最終的には一日の内数時間しか水が出ない、後はズーッと給水制限がなされました。つまり一日の大半は水が出ない。水道が止まっているという状態が起きました。その時に火事が起きたらどうやって火を消せばいいのか、その方法の一つが屋内消火栓だったのです。屋内消火栓は、水道が止まってもビルの受水層の水が使われていますので、受水層が空になるまではホースから水が出ます。

更にこのホースは結構長くて延ばすと建物の外の火災に届きます。この写真に写っている屋内消火栓は、神戸の地震の時に使われたものです。この3階建ての三共アルミという会社の独身寮なのですが、この中にあった屋内消火栓で裏の木造住宅火災を消しています。しかも住宅は全壊して住民の方は生き埋めになっていたのですが、火災を消して住民の方も無事助かっています。ご覧の通り周りに延焼していません。この屋内消火栓ともう一ヶ所、屋内消火栓を使って市民が消した火災現場があります。

それから学校のプールの水をバケツリレーするとか、各家庭にある消化器を持ち寄って消すとか、とにかく、ありとあらゆる方法を動員して何とか市民が消そうとした火災が41件中29件ありました。結果的に延焼火災零です。死者995人のうち焼死者は一人もないという結果になりました。

市民も消防もこういう状況の中で全員総出24時間5日間働きづめでした。西宮も神戸も芦屋も宝塚も淡路島もみんなそうです。最後には何とかしたいけれども足が一步も前に出ない。更にこういう時というのは被災者には避難所が用意されて食事や水が配られますが、消防行政の方には何の手当もないのです。市役所の方にも消防職員の方にもそうです。

例えば消防職員が休憩して食事でもしていようものなら、「お前等何やっているのだ、避難者が困っているのに」と怒られるわけなのです。とにかく災害が起きる度に同じ状況が起きます。最後には、皆さん正常な判断力を次々に失っていきました。ある人は地震が起きた5日目、自分の頭がおかしくなるのが分かった。ちょうど1月22日の午前3時に上司に報告をすることになっていた。「報告します」と言った途端、その日自分がやっていたことが何も思い出せなくなった。直ぐ側にいた部下に「自分はおかしいか」と、普段だったらそんなことは思うはずもないのに、そんなことを思うこと自体おかしかったのだけれども、でもみんながみんなここまで追いつめられた活動をしていました。初めて自分の頭と体がバラバラになっている。これで指揮をしたのでは効果がないということで、初めてここで休みを取ります。休みといっても、消防署の床に新聞紙を敷いてその上に2時間ぐらい、ごろんと横になるだけなのですが、初めてそこで休みを取りました。

何処の消防隊員もみんな同じ状況です。消防の方は体力がありますので5日間で限界が来ています。一般の神戸市役所の職員の方なんかは3日です。皆さん3日目と言っていることとやっていることがバラバラになり始めたとおっしゃっていますが、とにかく食べることも休むこともせず、ひたすら走り続けるのが災害時の行政の方達です。

沢山の消防の方達のお話しを通して私が感じたのは、あの時に消防の方というのは非常に孤独な戦いをしてたという印象を持ちました。何故皆さんは孤独な戦いをしなければならなかったのですか



とお聞きしたら、こういう答えが返ってきました。『あの時孤独だったのは地域の人と一緒にいられなかったから、あれだけ沢山の人が居たのに何故あの人達の力が使えなかったのだろう。何故自分達消防は、あの人達の力を使えないようにしてしまっていたのか。それは結局日頃からの消防と地域の人達との付き合い方に問題があったのだ』とおっしゃいました。先ほど言ったとおり、これだけ激しい壊れ方をしているのに、この現場で沢山の人が集まっていますね。

この写真のこちら側にも人が一杯居まして、柱にロープを掛けてみんなで引きずり起こそうとしています。これだけ激しい被害でもマンパワーで救助出来る事象が7~8割なのだそうです。殆どは人が沢山集まれば何とか出来る。地震の後救助用のロボットだとか特殊工作車とか、そういう装備の開発が随分言われたのだけれども、実はこんなに大変な被害であっても、一つの装備よりも沢山の人の知恵と沢山の人の手、これを集めた方がズーッと大きな力になるのだと言うことをおっしゃっています。

あの時に感じた孤独を埋めるものは一体何だろう。まず一つは、どれだけ沢山の地域の人達と手を繋ぐことが出来るかが鍵です。いざと言う時に手を繋ぐためには普段手を繋ぐ関係を作っていないと無理です。普段手を繋いだこともない人と災害が起こった時にいきなり手を繋げるわけがない。これが一つ目です。

二つ目、婦人消防隊・消防団、あるいは今日ここにお集まりの婦人防火クラブの皆さん、つまり消防防災の応援団の方達というのは、消防活動を支援して下さるものすごい力になりました。例えば、消防団が居たから地元は消防団に任せて、もっと被害の大きい地域に応援に行けた。あるいはお茶もおにぎりも届かない消防署に地元の婦人消防隊の方達が来て、裏庭で暖かい味噌汁を作ってくれた。どれだけ有り難かったか。そう言う普段から消防防災を応援して下さっている方達というのは、消防が業務をやっていく上で非常に大きな支援の力として活躍されています。

三つ目、協力し合う機関が、もっとホットな気持ちで手を繋ぐ。具体的には消防・警察・自衛隊のことです。3つの機関が被災地で同じ目的で活動していました。何の目的かという、人命救助です。同じ目的を持って同じ場所で活動しているのだけれども、縦割りです。自衛隊は国、警察は都道府県、消防は市町村、つまりその縦割りの溝を取り除くのに無駄なエネルギーと時間を使いました。

あんなくだらないことにエネルギーを使わないで、何で最初から手を繋いで協力出来なかったのだろう。最初から協力し合えば、もっと効率的な活動が出来たとおっしゃっていました。神戸の地震から11年経ちました。この3つ課題は、一体どれだけ改善されているか。3つともお金のかからない対策です。知恵と努力で何とか出来る対策です。ところが日本の行政というのは、お金は掛からないけれども、知恵と工夫で何とかするというの一番苦手なものです。分かり易いのは予算を取ってきて物を作る、なんて言うのは得意なのです。ところが予算は付かない、苦労はするというのとはいう対策はみんな嫌がります。非常に遅れています。この3つが消防の孤独を埋めるのに非常に重要な点になりました。

消防も一生懸命に活動する中で、数万人の人が生き埋めになりました。

さっき言った自衛隊・消防・警察の人達は約5000名の人を救い出しています。残りの大部分は市民が自分達の手で救いだしていました。消防より警察より自衛隊よりも、その場にいたひとり一人の市民の方がずっと大きな力を持っていました。この人達どうやって救助活動をしていたのだろう。当時、地域の防災活動を一生懸命にやっていた方々からお話を伺えたのですが、幾つかの共通点があります。一つ目は、お陰様で自分が助かっていたという方です。最初にお話ししたとおり、一つ目のハードルは自分を守ってくださいという風にお話ししました。自分が助かっていた人だけが他人を助けています。と同時に家族も無事だった。

人間というのは自分と家族が守られていて初めて他人を救うことが出来ます。

家族の誰かがこの時点で怪我をした。亡くなった。そうなりますと、皆さんも同じになると思います。幾ら普段地域の為に頑張っていたとしても、いざと言う時に大切な家族が犠牲になったら、とつてもじゃないけど人のためになんか働けないです。我が家のことだけで精一杯になります。この自分と家族が守られていて初めて隣の人はどうなのだろう、向井の人はどうなのだろう、他人に目が向きません。

この時の助け合いの輪は非常に小さい範囲です。向こう三軒両隣という本当に小さな単位で、全員が命に関わる活動をしています。救助と初期消火です。どちらもそのママ放っておいたら大勢の人命が奪われる原因になります。延焼火災を起こすと多量の死者が出ます。生き埋め者も早く救助しなけ

ればいけない。この向こう三軒両隣という小さい範囲で助け合ってこれだけの結果的に大きな活動をしました。

それとこの時にもう一つ重要な活動があります。何かというと、リーダーがいたかどうか。これは極めて重要な条件になります。

先ほど消防隊が火災現場に駆けつけたら、みんな屋根の上に座り込んでいたというお話しをしました。何故人間がそう言う行動を取るかというと、自分が被災者になった時、非常に大きなショックを受けます。呆然自失となって何をしたいのか分からない。今何が起きているのか分からない。何をしたいか分からないから、例えばサリーマンはネクタイを締めて会社に行こうとしましたし、家が潰れた人は屋根に座り込んでブーツと火を眺めていました。その時に誰かが一言声を掛けてくれた。そのことによって大勢の人が我に返っています。それまでは何をしたいか分からなかった烏合の衆が、リーダーの一言で貴重な地域の防災力に変わっています。皆さまのような普段から消防防災を勉強していらっしゃる方の役割は、何か起こった時には正にこの地域のリーダーになって、みんなを指揮するのが皆さまの役割になります。間違ってもご自分があたふたと走り回るのではないのです。走り回る人達は、地域の中に一杯居ます。ただ残念ながら災害が起きた時には、指揮を執ってくれる人が居なければみんなどうやっていいか分からないのです。

声を掛ければ災害発生直後はみんな素直に従います。これは地域でもデパートでもスーパーマーケットでも電車の中でも何処でも同じです。大切なのは命を救うことができるのは、その時その場にいる人だけなのです。その時その場にいる人を如何に、防災力として使うか。これは放って置いたら残念ながら、みんな何していいか分からない。そこで重要なのがリーダーです。当時リーダー役を果たした皆さんがおっしゃったことは、みんな誰かが声を掛けてくれるのを待っているような気がした。何していいか分からないので、集まってくーとか、火を消してーとか、怪我人を運べーとか言ったら、誰も断る人は居なかったそうです。通りすがりの見ず知らずの人まで、足を止めて手伝ってくれた。このいざという時に機転を利かせて、正しい防災行動を取らせるリーダーを如何に沢山育ておくか、学校で、職場で、家庭で、地域で。これは最初に申しあげました20年後になるか30年後になるか分からないですが、本当に大変な事態を日本が迎える時に、死者を一人でも少なくするために最も重要な対策です。残念ながら消防職員の数を1~2人増やしたって住民約1000人に一人なのです。消防職員も数というのは、1000人に一人の消防職員の数が予算を倍増して500人に一人増えたとしてもどれだけのことが出来るか。それは1000人いる我々市民の方が、ズーッと大きい力を持っています。市民の力を最大限活用する為のリーダー育成というのは非常に重要なことです。正にここで皆さまが普段からやっていたらいいの意味は、極めて大きいです。単に何かあった時に本当にみんな手伝ってくれるのだろうか。

自分達はこうして熱心に婦人防火クラブでやっているけれども、こういう活動がいざと言う時に効を奏するのだろうか、これは大きな力を持ちます。ただ、大きな力を持たせるためには皆様だけの力では限界がある。繰り返しになりますけれども周りにいる人達を巻き込んで、その人達を使うこと。普段は防災のことをそんなに興味がないなーという人でも、指示をすればちゃんと手伝ってくれます。その人達を巻き込むことによって皆さまの力が100倍、1000倍になります。

三つ目、津波です。津波につきましては、やることは極めて単純です。今日ここにお集まりの地域の中には、津波に対して危険な都道府県があります。むしろ日本は海のない県の方が少ないですから、何処の都道府県も津波の危険性はあるわけです。ではこの津波から命を守るためにどんな対策が役立つか。極めて単純。揺れが収まったら直ぐ避難、これだけです。具体的に津波危険地域にいる場合には、高台あるいは鉄筋コンクリートのビルの3階以上に駆け上がる。というこの対策しかありません。何故、こんなことを言っているかというと、今日本では“この地震で津波の心配はありません”とか、“今何時何分何処に津波警報出ました”等情報が出ます。必ず津波に関する警報が出ます。行政ではこの津波警報を1分1秒でも早くするために、今まで多額の費用を掛けてきました。大きなコンピュータで計算をしているのです。今気象庁がやっているのですが、この前お聞きしたら、ついに地震が起きてから3分で警報が出せるまでに時間が縮められるようになったとおっしゃっています。しかも警報が出たら、それを如何に早く市民に伝えるか。

行政も又、努力しています。具体的には津波危険地域のご家庭には、個別地震器等という物を配って、直接役所から津波警報が伝わるような、そこまでお金を掛けてやっています。一般的にはスピー

カーから流れますよね。“こちらは何々市防災課です。ただいま津波警報が出ました。”などと、防災同報無線というのですが。

更に個別のお宅に受信器を配って、そこまでしていろんな警報を住民に早く伝える努力を役所はしているのです。ところが問題はそこからです。聞いた市民が逃げない。結果的に税金は無駄遣いということになります。今私達が抱えている最も大きな問題は、行政はこういう情報を早く出す努力をしているのに、聞いた市民が逃げない。

そこでここまでの努力を無駄にしない、税金を溝に捨てないためには、市民が自主的に本当に危ない地域に居る人は避難をする。しかもさっき申し上げた通り、早く警報を出す努力をしていますが、なんと言っても相手は地震ですから警報が伝わる前に津波が来る可能性だってあるわけです。現に北海道奥尻島の地震津波は、地震発生から2分で大津波が来ました。1分揺れていましたから、揺れが収まってから1分後に、あの津波が来ています。津波警報が出たらそれを聞いて逃げよう、なんて言うのではなくて、危険な地域の方は、揺れが収まったらとにかく逃げる。後は自己責任です。逃げても津波が来なかった。津波が来ない可能性はあります。それも自己責任です。来なかったら来なかったで良かったと思えばいいし、役所の警報を待っていたら、その前に津波が来てしまった。大事な家族が死んだとしても、取り戻しは出来ないことです。この津波については命を守ることが出来るのは、自分自身です。これを肝に銘じておくことは、津波災害から命を守る為に必要なことです。

今までお話ししてきましたように、地震の揺れから命を守る。津波から命を守る。火災から命を守る。何れも先ず基本になるのは、ひとり一人の市民、家族、そして人と人と、向こう三軒両隣という昔ながらのコミュニティー。この力で3つの被害要因から私達の命を守り抜く。そのために重要なのは、最初にお話しをしました。いざと言う時に、今申し上げたような活動をするためには、普段手を繋ぐ関係を作っておく。今から安全な住まいづくりを考える。

特に皆さんのお子さん、お孫さんが家を建てる時、家を買う時、必ずこれからは地震とか火災あるいは高齢化を念頭においた住まいづくりを考えるように、是非話してください。今まで私達家を買う時は、駅から何分、先ずそうですよね。学校が近くにあるとか、間取りはどうなっているとか、そう言うことは気にしましたが、家が建っている場所が軟弱地盤ではないか、具体的には田んぼを埋め立てて宅地造成している所なんかでは、元もと田んぼですから地盤が悪いです。液状化が起きて被害がよくおきます。あるいは盛土・切り土をして盛土をした宅地造成地で地盤が悪くないか。崖の側で危険ではないか。耐震偽造設計手抜き工事をしていないか。そう言う安全という目を持って我が家を買う、建てるように、是非皆さんのお子さん、お孫さんに伝えてください。そしてみんなが安全な住まいを作り上げるということで、ずいぶんと大きな被害を減らすことも出来ると思います。

つまり今から備えられることが沢山あります。まだ10年、20年という時間的猶予が残されているのであれば、今日からでも私達に出来ることが沢山あるということでお話しを終わらせていただきたいと思います。

どうも長時間にわたりまして有り難うございました。

[▲ このページの上に戻る](#)

## 「地域防災力の向上について」

消防庁国民保護・防災部防災課長 金谷 裕弘

本日のテーマと致しましては、防災ということで婦人防火クラブの活動自体と少しずれている部分もあるかもしれませんが、最近の特に日本におきます災害の状況、それを踏まえて日本が今どのような状況に置かれているかと言うことをご理解賜りまして、私ども行政がどのような取組をしているかということをお話ししたいと思います。

その中でそれぞれの地域においてどのような取組みをお願い



いたしたいかということ、婦人防火クラブにおかれましてもそれぞれの地域の活動の中で活かせる部分、あるいは連携できる部分、あるいは中心となってやっていただく部分をお帰りになられまして、ご検討いただければと思います。



まず、世界の災害の中での日本の位置ということで、マグニチュード6、いわゆる大までは行きませんがかなりの規模の大きな地震、マグニチュードと震度という言葉がありますが、マグニチュードと言いますのは一般論では地震の大きさです。ところが震源地と深さによってどれだけ揺れるかというのは全く変わってきます。

それと地質によっても±1ぐらいは震度が変わってきます。マグニチュードというのは大きな地震ではありますけれども、それが遠くで起これば揺れないということになります。規模の大きな地震が起これば震度自体も近くで起これば大きく揺れる。特にマグニチュード6クラスでも直下型の地震になりますと、震度6とか強とかいう事になったりもします。マグニチュード6という地震というのは、そういった規模の揺れを起こすということ。もちろんマグニチュードが小さいと範囲はかなり狭くなるのですが、例えば中越地震はマグニチュード6の規模ですが、直下で起こると非常に大きな揺れを感じるということになります。被害を及ぼす可能性の高い規模の地震ということ。世界の2割以上が日本の周辺で起こっている。

よく「日本は地震の巣」と言われていますが、太平洋プレートとか、日本海プレートとか、いろんな海溝の話などお聞きになったことがあると思います。かなり大きな地震を起こすようなものと、これも阪神淡路大震災以降話に出てきますが、いわゆる活断層がいろんな所にあります。日本においても動くかもしれないということで、地震対策の為に推進本部が100ぐらいの断層を調べて、それがどれぐらいの確率で地震が起こるかということを出しています。ところがその断層が中四国地域ではほとんど無いと言われていました。福岡にもほとんど見られないということだったんですが、ご承知の通り芸予地震とか鳥取西部の地震とか、あるいは福岡西方沖地震が起こっています。そういった意味では日本は今何処で地震が起こってもおかしくないという状況にあります。

まず、この状況をご認識いただきたいと思います。福岡県の場合、今までは地震の起こらない県として宣伝をしていましたが、地震が起きてしまった。福岡の場合はかなり岩盤の地層が強いということもあって、震度の割には被害が小さかったのですが、玄海島は大きな被害になりました。陸地部の方は規模の割には被害が少なかったというのが正直な感想です。そういった状況で、要するに日本は何時何処で地震が起こってもおかしくない、この認識だけは持っていて頂きたいと思います。

ただ逆に「何処でも起こるのだったら、何をしても」と、「あるいは何時起こるか分からないから」という話になりがちですけれども、断層なんかでも30年以内に起こる確率を出していますが、それが0.05%ぐらいとか8%とか、感覚的に行くと非常に低いような感覚の数字も出ていたりするのですが、ただ我々が30年の間に交通事故に遭う確率というのは20%ぐらいなのだそうです。

そういった意味で言うと決して低い確率ではないと思います。火事にあたりする確率というのは0.2%でしたか、それに比べると高いものもかなりあるということです。ただ明日起こるか30年後に起こるか分からないという話だと、なかなか常に緊張感を維持しながらやっていこうというのは、大変なことですね。

そういった意味では、日頃の生活の中に無理するのではなくてやっていること自体が、災害対策・防災対策に役立つような仕組み工夫というのが日頃の生活で必要になると思います。あるいは習慣としていく。例えば枕元にスリッパを置いて寝るとか、あるいは眼鏡や懐中電灯を置いておくとか、これはある意味で言うと普通でも夜トイレに起きる時に懐中電灯を使うとか、あるいは寒いからスリッパを履いていこうということで習慣になるわけです。実はそれは防災対策に役立っている。地震が起こってガラスが割れたり、停電したりした時に役立ちます。そういう自らの習慣の中に、それが自然に防災対策に役立つような工夫と言うのはいろいろ考えていけるのではないかと思います。非常に身近な例なのですが、それが災害対策の一つの基本、もちろんキチント意識して構えることも必要なのですが、常にハイテンションでやっていくのは正直疲れますから、最低限のものについては習慣の中に入れていく様なことが非常に重要な要素であろうと思っています。

いろんな意味での生活の知恵工夫の中に入れていくことが災害対応策のひとつの長続きする秘訣だろうと思っています。



火山については日本の国内でも地域的な偏りがあります。しかし世界の中で活火山の数が日本に7%あります。1万年以内に噴火した火山は活火山と位置づけています。火山というのはある意味では富士山などに代表されますように、非常に観光資源あるいは資源の宝庫でもあるわけです。そういう意味では日本の場合は、火山と共存共栄しているという要素もあります。火山から出来た景観あるいは観光資源・温泉などで多くの恵みを受けています。これは紛れもない事実です。近くに人が住むようにもなっている様なことは、これは実は結構危ない所に住んでいるのですよね。平野というのは、多くのものが沖積平野と言いますが、火口に砂がたまって出来た所ということになりますと、昔洪水があったから平野が出来ていると言う意味では、やはり危ないかもしれませんし、あるいは扇状地・盆地もそうなのですね。積もったものというのは地盤的に強くないと言うような要素もあります。人間が住みやすい所と言うのはある意味では災害が起こりやすい所でもあると思います。

活火山につきましても、当然それは危ないと言うことであれば10・圏内立ち入り禁止で誰も住まないと言うことが出来ればいいのですが、逆に普段は多くの恵みを与えてくれるし、日本においても世界有数の火山観光国でもあると言うことも我々は認識しておく必要があります。そういう中において備えをキチントしておかなければならないと言うようなことがあるだろうと思います。

災害の被害額については経済活動がそういうところに集中しているという状況も含めまして、世界の中でも日本は非常に大きい額になっています。戦後におきます日本の死者の推移ですが、昭和34年の伊勢湾台風は何千人と言う単位で亡くなる大きな災害でした。日本の災害対応というのは、災害で被害を受けそれを如何に克服していくか。克服というのは具体的に言えば対策を講じるということですが、例えば水害等におきましては堤防を作ったり、地震なんかでは構造を強化すると言うようなハードの側面、そしてソフトの側面でも避難、あるいは予知予報の技術というようなものを開発していくということで被害を最小限に食い止める。

やはり、日本の場合は、異常な自然現象による災害被害というものは絶対来るわけですが、その中で被害を最小限に押さえていくことが日本における一番重要なことであると思っています。零にすることは不可能なことから、如何に被害を小さくしていくか。昭和30年代から見ると何千人という方が亡くなるという災害は起こっているけれども、その中で最小限に食い止めてきたという、その歴史の繰り返しであったと思います。その中で我々に反省を迫られたのが平成7年の阪神淡路大震災だと思っています。これが災害対応についての対策を大きく見直すきっかけになったと思います。戦後特に風水害が多かったと言うことで、風水害中心の対策が取られてきたわけです。地震対策等につきましては、昭和50年代以降東海・東南海地震に順次対策が取られて来ていたわけですが、阪神淡路大震災を踏まえて震災対策ということが大きなエポックメイキングを迎えて、対策が現在取られているということです。

その後、ほぼ100人以下で被害者の数は推移してきたわけですが、平成16年過去6個が最高であったのが10個の台風が上陸しました。福井・新潟等に於きます豪雨災害、そして中越地震と言った相次ぐ災害が起こりました。その中で自然災害の死者等が300人になるというのが平成16年の数字でございました。やはりどんな対策をしても一定の被害は出ているわけですから、その中でも特に16年の場合の台風にしても水害にしても、地震にしても「今までこんなことはなかった」というセリフがテレビ等で取材された方のお話しに出てきたと思います。気象も含めて日本の場合は非常に災害が起こりやすい状況が起きていることは、改めて実感として認識しておく必要があると思います。なかなか学術的に言えないんですけども、実際そういった状況になってきている。昨年東京でも時間雨量100・が記録されましたが、自然災害でこれだけの人が亡くなっていると言うことで、これらに対する備えをやっていかなければならないと思っています。

これも災害の死者数で更に火災と風水害、震災と分けておりますが、火災においても多くの方が亡くなっています。しかも減っていないと言う状況が見て取れます。交通事故は着実に減ってきております。

これは一昨年の風水害、先ほどからお話しをしておりますが10個の台風が上陸しました。平年が3個で過去6個が最多だったのに対して、2004年の風水害は10個が上陸し最多に上り、甚大な被害が出ております。亡くなられた方が200人ということで、浸水等に伴う住宅の被害ということでも全壊1,500、半壊1万5,000戸と大きな被害が出ております。災害対応をする時に災害対策本部を作りますが、県のレベルで過去に大きな災害が起きていない地域では、災害対策本部を立ち上げたところが殆



どない地域が多くありました。特に市町村の場合では、かなり地域が狭いですから30年40年と災害対策本部を作って災害対応したということがないという所もかなりあります。どういう意味かと言いますと、ある方が役所に勤めて定年で止められるまで一度もやったことがないということもあり得るということなのです。そういった中でいきなり起こった場合も待たなしで対応が迫られるということなのです。経験と訓練は絶対に必要です。経験は滅多にある話ではないわけです。実体験を想定した訓練ということが非常に重要になります。やはり何時何処に起こりか分からない。ですから日頃の生活の中で備えをしておくことと、何か起こった時に本当に役に立つ様な訓練をしていかなければならないということが、一連の災害の中で、私どもが特に強く感じたことです。

地震の状況ですけれども、新潟の中越地震以外にもマグニチュードのレベルが最大震度5以上のものが一年間でそれだけ起こっている。中越地震では余震も大きいものが続いたということで回数も多いのですが、それ以外の地域でも5弱の地震以上もののがかなり起こっています。

消防庁の応急体制では震度4の地震が何処かで起こりますと、第一次応急体制ということで情報収集をしております。

ある程度規模が大きくなりますと第二次・三次とすることで応急体制を取るのですが、三次では消防庁職員の全員が参集するということになります。新潟中越地震の時には三次と言うところに〇がついていますが、この時には全職員が直ちに参集するという対応をしております。恐らくそれぞれの県や市町村でもその地域内に於いて一定規模以上の震度があった場合には、当然参集するというふうなことで集まって災害対応するということになります。これだけのものが起こるということを前提に、どのような備えをしていくか。市町村でも災害対策本部、都道府県でも災害対策本部、こういったものを立ち上げて、応急体制に当たる。災害の対応というのは、即対応するというのが非常に重要です。

これは一つには救出、命に関わるような状況が起きている時に如何に早く救出するか、早期救出によって助かる命がある。あるいは水害等に於きましても、的確に早めに避難をしていただくことによって、命を救うというような対応が非常に重要になって来ます。国は当然ですが、県でも市町村でも早めにスタートするということが非常に重要になります。災害対策本部は設置をするといいますが、我々はそういう状況なれば自動的に対策をスタートさせます。早くスタートすることによって、倒壊家屋なんかで閉じこめられた方も最初の3時間で如何に多くの人を救出するか、そして3日間で黄金の72時間という言葉がありますが、対応を早くすることが大きな教訓になっています。これは阪神淡路大震災の教訓として、如何に早くスタートするかということ。それは国として非常に重要な要素として意識しているということです。

地震の発生確率というようなことは、海溝型地震、よく言うプレート型地震、これは数百年で必ず起こると言われています。ただ、必ず起こるけれども我々のスパンからいうと幅が広いのですね。50年から200年。東海地震、これは毎年毎年発生確率が高まっているわけですが、何時起こるかは分からない。

ですから、常にテンションを保ち続けていくことは難しい。自然から言うと200年500年は一瞬の世界ですから、必ずそう言ったスパンの中では地震が起こるということです。活断層も一定の歪みですすからなかなか予想が難しい。特に活断層の場合は起こるだろうと起こりそうだということなのですが、本当に起こるかどうかということを知るとするのは難しい状況になっています。

過去に遡って阪神淡路大震災がその当時どの程度の確率があったかということを経験してみると0.02から0.08%の間なんですね。そう言った意味では静岡の糸魚川線の値では、かなり高い確率になっています。東海地震・東南海・南海地震のことですが、同時に起こるかもしれないと言われていますが、東南海・南海地震と言うのは1944年に東南海地震が起こっているのですね。その時に東海地震は起こっていないことになってしまっていて、これは逆に言うと東海地震というのは発生可能性が非常に高まっていると言われていています。東海地震は近い将来起こるし、東南海地震・南海地震は100年・150年の周期でもう50年経っていますから起こる可能性が高まっているということです。

東南海・南海地震は60年前に起こっていますが、東海地震は1854年150年前から起こっていない。こちらは200年から250年くらいで必ず起こる可能性があります。我々がやっているのは、起こる地震に対してどの程度の規模の地震が起こるというのは大体推測される。何時起こるかということが分からないので困るわけですが、少なくともこれくらいの規模の地震だということとは分かるというこ

とで、それによってこの地域がどのくらい揺れて、その地域がどんな状況だからこのくらいの被害が発生する可能性があるという状況を掴むことが出来るということで、東海・東南海地震では被害者数が1万5,000~8,000人ぐらいと言うことで被害想定しているわけです。この被害想定を如何に減らすかと言うことで、いろんな対策を講じています。

これを半減させようということで、具体的なアクションプログラムを作ってやっていこうとしています。ひとつ一つに分解していけば、例えば耐震化の問題、家屋の中にいて家が潰れて死ぬと言うことさえ無ければ、先ず大丈夫ということから、住家の耐震化というのは非常に重要な要素だと思っています。

それから、家は大丈夫でも家具で怪我された、圧死されたと言う方も非常に多いです。そう言うことから家具の固定、これは直ぐ出来ることですから、先ずするという事で、自らの身を守ることによって救出対象にならない様にする、これは非常に重要なことです。先ずは自らが被災者にならないことが最大の原点です。自らが無事で、家族が無事で、それで初めて周りに目を向ける余裕が出るわけです。みんな自分だけは大丈夫、死なない怪我はしないとってしまうわけですね。それを前提にしていろいろ考えている。しかしそれが一番の原点。少なくとも3日間、あるいは1週間生活できるように備えましょうと言っても、それは先ず怪我をしていないことが大前提なわけで、その部分が抜け落ちると、どんな対策を立てても意味がないということなのです。そう言う意味で国としての対策をいろいろやっているわけですが、地域地域、それぞれの家庭、個人個人で、そこを原点にして身の回りの部分の備えをやっていくということが全てのスタートだろうと思います。極端に言えば、どんな大きな地震が起こっても被害者零であれば、道路などはゆっくり直せば良いことですから。先ず命を救う、そして更に怪我をしない状況を社会全体として作っていくかということです。社会人として活動していれば、その時に何処にいたかということも重要な要素になりますので、その時に地域全体として、あるいは社会全体として地震に強い構造になっているということが重要な要素になると思います。

東海・東南海・南海地震と共に、日本海溝・千島海溝いわゆる三陸沖地震とか宮城県沖地震とか釧路沖地震とかそう言った所の可能性を同じように示している。

実はこの3つの地震については、特別な法律を作って国として対策を立てています。それ以外の地域についても同じ様な状況にあるということで、日本全体を対象とした「地震防災に関する法律」というものがあります。今年度末で期限切れになりますが国会で延長すると言う動きをしています。そう言った特別な法律に基づく対策ということ为国としてやっています。

次に住宅火災についての状況をお話しします。住宅火災については千人を超える方が亡くなるという状況があります。過去の大規模なホテル等の火災で多くの方が亡くなっていますが、それを踏まえてスプリンクラーの設置や基準の改正をして来まして、大規模な建物などによります火災で多くの方が亡くなることは減ってきています。しかし、住宅の火災は減ってない、むしろ微増ですが増えてきているというようなことです。旅館や大きな施設などの火災の死者は非常に減ってきています。ところが住宅は高止まりの状況にあるということで、住宅火災による死者を如何に減らすかと言うことが重要な課題になっています。

そこで住宅用火災警報器の設置ということになるわけですが、6月から新築住宅への設置が義務づけられることとなりますが、圧倒的に多いのは既存の住宅です。これはそれぞれの地域の条例で3年から5年で設置することを義務付けていますが、本当に付けていただくことは大変なことだろうと思っています。啓発し、お願いして、いろんなルートを通じながらやっていくことは勿論のことですが、普及させるのは大変だろうと思っています。

そういう中でまず、共同購入などをしていただく様な窓口を設置するなど検討しています。火災予防運動などを通してお願いしていくことにもなりますが、火災警報器を義務ではないが早く設置すれば、自らの命を守るということですから、そのための普及方策としての共同購入などを勧めていくような窓口とか相談先など私どもとしても考えています。壁掛けなど簡単な仕組みのものもありますので、普及すれば焼死者も半分あるいは3分の1になるということを期待しています。

次に地域の防災力ということ。簡単に言えば自らの身は自らで守り、そして

自らの地域は自らの地域で守るということです。これは正に防災の原点だと思っています。裏返せば、大きな災害になった時に行政あるいは消防機関で出来ることには限界があります。阪神淡

路大震災で救助機関等により救出された方は、非常に率が低いのです。行政は最大限やっているわけです。最大限やっても、震災などでは活動が制約されるということが一つあります。なんと言っても圧倒的に対象になる事案が多いということです。ですからどんなにフル活動しても分母が圧倒的に大きいわけですから、率としては非常に低くなっている。

自らの地域は自らで守る、それがないと特に大規模災害の時には対応が出来ないと思います。地域を守る力が命を救う、そして地域を守るというようなことになるのだと思います。担い手として言われておりますのが消防機関と自主防災組織といわれる組織です。日本の人口1億2,000万人ですけれども、消防は僅か15万ですから800人に一人ぐらいです。自衛隊とか警察とかありますけれども、少ない。もちろん地域にそれだけの人的資源が集約できるわけではありません。

消防も緊急消防援助隊ということで、全国に3,000隊を登録して災害地域には100隊以上の部隊を全国から出す仕組みはあります。こういった形で地域集中していきますけれども16万が全部集まるわけではありませんし、集まるまでには時間が掛かります。救出救助というのは1秒でも早くなければいけない。3時間そして72時間、特に圧迫されたような場合には窒息されるのですね。意識はあっても呼吸が出来ない状況ですから一刻も早く救出しなければならぬ。オールジャパンの仕組みが動き始めるまでに地域で対応していかなければいけない、それが地域の役割だろうと思います。

いわゆる防災組織といわれるものとして消防団あるいは自主防災組織というものがあるわけですが、それぞれの対応が死数を決するものだと思います。いわゆる能力、技術的な部分、ノウハウそれから機材も含めて当然常備消防というのは装備もあります。ところが動員力というのは圧倒的に小さい。そう言う意味で地域に於いて如何にそれ等を活動して命を救うかと言うことが重要になってくるだろうと思っております。ですから地域の防災力ということは、自らを守ることが大前提ということに基づいて、地域で守っていくということだろうと思っています。

阪神淡路大震災の時のデータで、閉じこめられた方の98%の方が自力で、あるいは隣人家族でなっています。こういうことが大規模災害での現実だという認識を持って頂く必要があると思います。地域のあるいは隣人家族で救出救助をやっていくことが非常に重要になってきます。本来、自らが元気、自ら助かった時に助ける側に回りましょうと。ひとり一人でも出来ますが、組織的になった方が圧倒的に力を発揮するということだろうと思います。機材の問題にしても一人で出来ないことも二人では出来る。日頃の訓練でもバール一つをとっても随分違うんですね。隣近所との地域連携、酷い所には町内会での連携で行くということになると、随分違うと思います。目の前の状況から地域に活動を広げるというのは、日頃の準備だろうと思います。婦人防火クラブの皆さん方も、防火活動それから災害活動といったものを、消防団あるいは自主防災組織といったところと連携を取りながら、あるいは一体となって連絡、広報訓練をしていただいていると思いますが、いざという時の備えも含めて、それぞれの地域で特色がありますので、ある地域は消防団が頑張っているとか、あるいは自主防災組織ばかりとか、あるいはどちらも無いとか、いろんな地域があると思います。それぞれの皆さん方の地域の実情というのは、それをベースにしながらいざという時の備えを日頃からご検討いただけたらと思います。

その他についてはデータ的に話ししてみます。自主防災組織、これは完全なボランティアです。皆さん方も純粋な意味でのボランティアであるわけですが、自主防災組織は、特に防災と言うことをベースに活動をされる団体ということになっています。自主防災組織がクローズアップされたのは阪神淡路大震災の時でした。今、兵庫県は95%自主防災組織が出来ております。全国的に見ますと60%ぐらいです。これらを如何に高めていくかということが一つあります。

さっき3,000万人とありましたけれども、実際どれだけの活動が出来ているかといいますと、千差万別だろうと思います。極端な例は、町内会に入っていたら自動的に自主防災組織に入っていると分類されている所もあります。全然意識されていない所も、実はあったんですね。活動の実態はいろいろあると思いますが、ただ少なくともそれぞれの方が自発的に組織に入っていて活動をしなければならぬと思っただけでも随分違うと思います。更に言えばそれが日頃の活動に繋がってくれば良いのですが、まだ60%ということです。阪神淡路大震災の時にこれだけのものがあったわけではなく、自然発生的に助けられた方が助ける側に回り、そういう中で共同しながら地域で活動していくことだったのですけれども、自覚的に意識しながらやっていくことが今後重要だろうと思っています。防災資機材についても地域で備蓄倉庫等があると思いますけれども、簡易なものであ

れ、あるとないとでは大違いです。それは、本当は家庭の備えでもあるんですね。バール一本有るか無いかで、地震の時はドアが閉まってしまえば、先ず揺れで動けませんからドアを開けられない。そういう時にバール一本有ればドアが開けられる。置く場所は考える必要がありますが、簡易なものでも必要だと思います。災害が発生した時にどうするかと言うことを決めておくことは非常に重要なことだと思います。

自主防災組織も拠点がないとか、高齢化とか活動役員がいなくて、いろんな課題を含んでいます。テンションを高く保って行くにはどうしたらいいかと言うことを、日頃からビルトインしておくということ。是非これをやりましょうとはなかなか言えませんが、例えば近所でゲーム大会をしてみると、共同で旅行に行くとか言うような活動を地域の自主防災組織とセットにしながら活性化していこうということをやっておられるところもあります。それは共通の課題だろうと思います。

婦人防火クラブの皆さん方も、日頃の活動の中で如何に持続されていくかという風なことを非常にご苦労されていると思いますし、そういったアイデアを我々の側にも頂ければ、全国にフィードバックするということもやっていきたいと思っています。組織化すると言うことが非常に重要だと言うことは、一つは続けて行こうという元気が出る。何よりも情報がチャント入ってくる、これは非常に重要だと思います。

今日は組織化されていない地域の皆さんもお出でになっていらっしゃるって伺っているんですけども、そういう部分はものすごい差があります。げんなりした時に他の所も頑張っていると言うことが伝わってくると言うこと自体が、組織化することの大きな要素だろうと思っています。組織化を進めていけば他の所も見えてくる、工夫も伝わってくる。その工夫を自らの所に活かせば、それをフィードバックして他の所にも伝えていける。それが組織化のメリットだろうと思います。単体でやるというのはそこだけで完結すれば良いのですが、ブレイクスルーが出来ないということもあると思います。組織として地域で作る、市町村で作る、県で作るという風なことによって、他の動きが見えてくるということは、すごく大きいと思います。我々が皆さん方にお話しが出来ると言うのは、いろんな地域のお話しが聞けるからということ。これはものすごく大きいと思っています。それを組み合わせ、維持、あるいは紹介するということによって国としてのおおきな役割を果たしている我々と思っています。そういうことが婦人防火クラブに於かれましても、今日のような機会に横の連携も出来る。何よりも顔を知っているというのは凄く強いんですね。会ったその瞬間でも話がスタートしてしまう。組織化の話も正にそうなのです。

オールジャパンでも県でも市町村でも何かあった時に応援は必ずあります。そういう時にあうんの呼吸でスタート出来る、そういうふうな状況になっている。これが災害の時の一番の強さなのですね。地域コミュニティが強いところは災害対応に強いといいますが、そういわれるのも日頃の繋がりで、それがそのまま災害対応に繋がるということだろうと思います。

ある学者は「地域防災、祭りの理論」と言って、祭りを一生懸命にやっているところは地域防災も機能するといえます。やはり地域リーダーは決まっていますし、どういうことが出来る人かも知っている。そういう方々がいざ災害になった時に、そのまま災害対応の組織としてワークするという話があります。そう言う意味でも、組織化というのは為にする組織化ではなくて、それをすることによってこれだけの活動が出来、そして情報が入り、場合によっては物も入ってくるかもしれない。安く大量に調達できますというようなことも全体に広げていくことが出来、それで機材なども入れていくことが出来る。有形無形のメリットは凄くあると思います。

ただ、大変なのは組織を作った後どう維持し継続し発展させるかと言うことです。単体ではないプラスアルファが出てくることは間違いないと思います。皆さん方中心となってお活躍いただいているわけですから、そういう活動ノウハウを是非広げていっていただきたい。そして特にこれから組織化をされようとしている方々に対しては、皆様方の方で情報も入れていただいて維持継続発展という認識を強めていただきたいと思っています。

消防庁のホームページにe-カレッジというインターネットを活用した防災の教育のコンテンツが入っています。面白く工夫もしていますので、是非クリックしていただいてご覧頂ければと思います。

それから消防団は、平成17年4月現在で90万8,000人です。人数の確保が大変な状況になっています。サラリーマンの方が増えて、訓練もあり出動するということもありますので、なかなかそう

言う状況では入れませんということで人数的にも厳しい状況が続いています。団員の7割がサラリーマンですから、昼間は地域にいないかもしれない。また訓練にもそんなに出られないかもしれない。いざという時に会社の関係で難しい状況になるから入りにくいというふうな状況があります。この状況を打破するために、消防団に入りやすい、なりやすい環境を作ると言うことで、いろいろ工夫をしています。地域的にもいろいろ差が有ります。青年団などで全員ということをやっている地域もあります。あるいは9割方、消防団はボランティアなのですけれども、ボランティア活動が盛んでなかなか消防団に入ってこられない地域なども有ります。なんと行ってやりたい、入りたい方々が何とか入れる状況と、それから事業所のトップが奨励してくれるような環境作りを考えています。今検討会を作って報告書を出しています。その一つが機能別団員といいまして、例えば大規模の時にだけ出ていただく消防団とか、普段は情報収集だけをしましょうというような仕組みを作っています。

具体的な例でいいますと郵便局の方が、普段は集配とか配達などで地域の情報収集をする、事故があったら通報していただくというようなことで、普段はちょっとした災害とか、ちょっとした火災には出勤しないけれども、大規模な災害にだけ出てくださという仕組みを作っているところもあります。これは愛媛県の郵便局でそういう分団を作っています。大規模災害の時にどれだけ動員力があるかということが非常に重要な要素です。ですからその時にどれだけの方が自発的に災害対応に参加頂けるかということ、いろいろな工夫の中で考えているということです。

これは皆さまのクラブの状況でございますけれども、現在199万8,000人ということですが、先ほどから申し上げていますが一番身近な部分が一番大切ということで、火災災害について自らの部分をどうするかと言うことを、これから特に一番の原点としてどう守るか、皆さんの活動は非常に重要なことです。これがないと次に進めない。ですからこういう活動を更に広めていただいて、災害対応力の強い地域、強い日本を作るその原点になっていただきたいというふうに思っております。

住宅防火ということは先ほども申し上げましたが、従来よりも相対的に住宅火災による死者数というのが圧倒的に増えている。絶対数では横ばいから微増。我々としての一つの対策が火災警報器ということです。これ等の普及を皆様方、行政としても出来る限りの方法と工夫をさせていただきますけれども、自覚的に取り組んでいただく方々がいないと先に進みません。よろしくお願ひしたいと思います。

それから防火と並んで災害対応ということも、正に日本は今何時何処で何があってもおかしくない。首都直下の地震、今起こっても不思議ではないんですよと言える状況にあります。直下型地震というのは予測が出来ないので大変だと思います。最近気象庁の方でP波S波というようなことを言っていますが、地震の際揺れの波より先に来る波が有ります。それを先に察知して流すことによって、大きな地震の揺れが来る前に最低限の手立てをする。例えば防火扉を開けておくとか、新幹線などでは速度を緩めるとか、そういうような仕組み、これは気象庁が実験的にやっています、実験に参加していただいているところではそういう情報を入れるというようなことを既にやっています。昨年の8月16日の宮城県沖の地震の時にも学校の生徒が地震が来る前に机の下に逃げ込んでいたというようなこともありますが、それは実験の成果です。それは来年度には本格運用しようとしています。

住民全員に流せるかということ、まだ精度が充分ではないので誤報が出ると、ずれることもありますので、パニックを来たしかねないということもあって、事業者・地下街の管理者あるいは学校組織といった一定の所に出しますよということをやろうとしています。こういうものが入ってくると秒単位のものだとかなり効果が有るのですね。直下型地震には直接来るので役に立たないということがありますので、やはり日頃の備えということになってくると思います。何時何処で起こっても不思議ではないという世界の中で最低限何をやり、次の段階で何をやるかということ、やはり自らが助かるということ、そして家族が助かるということそれぞれの個人のレベルから続けていくことが重要だろうと思います。

それから国民保護の関係です。基本的には避難、救援の要請というのが国民の皆さんにお願いをするように法律上なっています。婦人防火クラブの皆さん方もこういった役割を担っていただけて思っております、避難時に救援といったところについては特にお願ひをしたいと思います。

それから地域の安心安全ステーションというのを進めています。これは地域における防災防犯の関連の組織があります。社会福祉協議会だとか防犯協会だとか自主防災組織、消防団、婦人防火クラブなどそれぞれで活動されているのですが、それが横に連携すると非常に強くなるというのが一つのコ



ンセプトです。活動範囲も狭いですが、地域として動けるのは小学校区単位かなーということで、連携をしながらいろんな取組をしていく。これはそれぞれの得意なところを持ち寄って、不得手の部分を補い合う。あるいは今まで出来なかったことが一緒になることによって可能になる。ある程度の広がりを持った活動が出来るようになる。そういうことを進めて行こうとしています。

例えば、公民館などで消防団や自主防や社会福祉協議会とか婦人防火クラブの方とかに集まっていたら、地域として取り組めることについてご相談いただく。そして実際の訓練や避難のための計画等を作っていただく、その様な仕組みを全国で進めておりまして、モデル事業をやっていますが、来年度はそれを継続すると共に、地域でのシンポジウムとか、出前講座のようなこともやって行こうと思っています。

それから阪神淡路大震災の際、多くの方が近隣の方々に救われた。正に通りすがりの方々が救急対応出来るか出来ないかによって、救命率はかなり変わってくるわけです。確実に応急手当をされた方の生存率が高いということで、救命効果を上げていくことが必要であろうと思います。AEDというものを活用した訓練なども進めていただければと思っています。正に命を分ける数分間という世界ですけれども、救急隊が現場に到着する時間が少し延びています。特に都市部にあっては、タクシー代わりみたいな利用も含めて、非常に件数が増えて昨年度は500万件を超えました。1分間というのが本当に命を救う瀬戸際になるわけで、こう言うところがどの程度活用出来るかということが大きい話だろうと思っています。

キーワード的に申し上げますと日本は何時何処で災害が起こってもおかしくない状況にある。必ず災害は来るけれども被害を最小限に抑えるということが要諦、その中で地域が頑張らなければいけない。それを担うひとり一人が元気でなければいけない、正に自らを守ることは地域を守ることになるとなっていて、皆様方の活動はそういった部分と直結あるいは直接的に、そういう部分が多いわけですから、これからの活動の中で力を入れていただければという風に思います。

婦人防火クラブ全体の話としてやはり組織化、そしてそれによる情報の共有化を図り、お一人お一人の活動が祝福されて地域の要となつて活動されて、地域が本当に安心の場所になることをご祈念申し上げます、私の話を終わらせていただきます。ご静聴有り難うございました。

[▲このページの上に戻る](#)

## 目次

- [1. 平成17年（1月～12月）における住宅火災による死者数の急増を踏まえた緊急的な住宅防火対策の実施について](#)
- [2. 少年少女消防クラブフレンドシップ2006の開催](#)
- [3. 第6回応急手当普及啓発推進会議、平成17年度全国婦人防火連合会総会における講演について](#)
- [4. 住宅用火災警報器の普及啓発に向けて、各地で行事を開催](#)
- [5. 平成17年度婦人防火クラブ員救急講習会](#)
- [6. 幼年消防用活動資器材の活用について](#)
- [7. 地方からの便り](#)
- [8. あなたも危険物取扱者・消防設備士](#)
- [9. 日本防火協会からのお知らせ](#)